

2015年6月19日  
日本銀行

## 金融政策決定会合の運営の見直しについて

本日、日本銀行は、政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策に関する審議と情報発信を一層充実する観点から、金融政策決定会合の運営を、以下のとおり見直すことを決定した（全員一致）。関連政令の改正を条件に、2016年1月から実施する。

これらの見直しによって、政策決定の基礎となる経済・物価見通しを、より高い頻度でより詳しく示すとともに、会合後速やかに会合における主な意見を公表することとする。このように、①四半期毎に、経済・物価見通しを公表した上で、②その中間の会合を含めて、金融政策を決定する会合を年8回開催し、③会合終了後は速やかに情報発信を行うという枠組みは、近年、主要中央銀行で主流となってきているものである。

### （1）「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）の年4回化

「経済・物価情勢の展望」（以下、「展望レポート」）の公表を従来の年2回から年4回に増やし、1月、4月、7月、10月の金融政策決定会合（以下、「決定会合」）終了後、直ちに公表する。

### （2）政策委員全員の経済・物価見通し及びリスク評価の公表

展望レポートにおける政策委員の経済・物価見通しについて、従来の政策委員の大勢見通しに加えて、全ての政策委員について各委員の見通しとリスク評価を公表する<sup>1</sup>（別添の公表例を参照）。

### （3）「主な意見」の公表

決定会合における「主な意見」を作成し、決定会合終了後1週間を目途に公表する<sup>2</sup>。

### （4）金融政策決定会合の開催頻度の見直し

展望レポートを議論・公表する会合を年4回開催し、その間に経済・物価

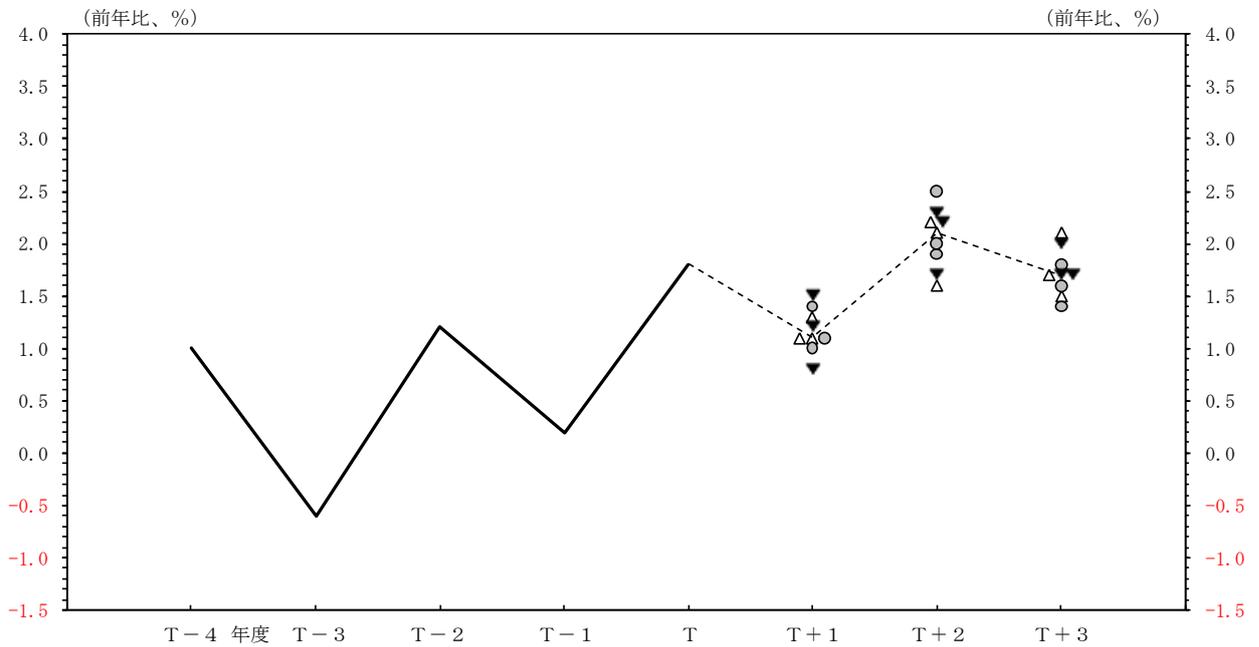
情勢の変化などを議論する会合を開催することで、金融政策決定会合を年8回開催する（従来は年14回程度）<sup>3 4 5</sup>。

以 上

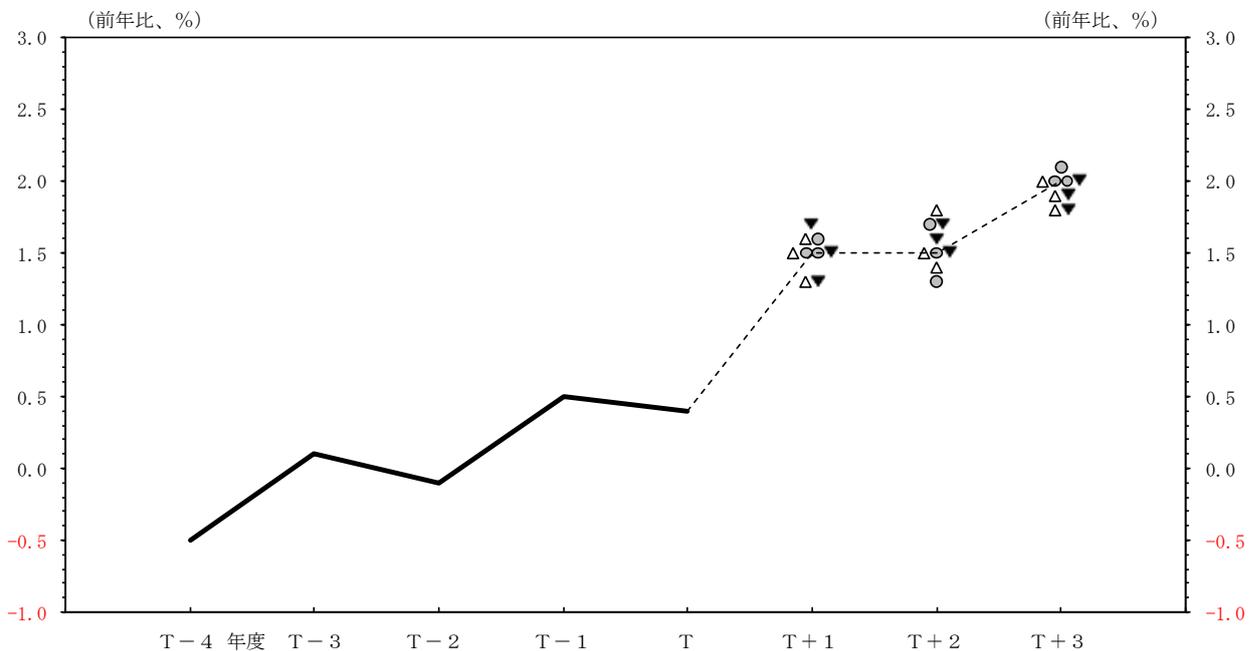
- 
- <sup>1</sup> これに伴い、現在公表している政策委員の見通し分布チャートの作成は取り止める。
- <sup>2</sup> 決定会合の「議事要旨」は、従来と同様、次回決定会合で政策委員会の承認を受けた後に公表する。
- <sup>3</sup> 既に公表済の2015年7月から12月までの決定会合等の日程は変更しない。2016年1月以降の決定会合の日程は後日公表する。
- <sup>4</sup> 金融経済月報の作成・公表は取り止め、年4回公表される展望レポートに集約する。
- <sup>5</sup> 米国連邦準備制度、欧州中央銀行においても、決定会合の開催頻度は年8回となっている。また、イングランド銀行も、年8回に変更する方針を明らかにしている。

政策委員の経済・物価見通しとリスク評価 (例)

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



(注1) 実線は実績値、点線は政策委員見通しの中央値を示す。

(注2) ○、△、▼は、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値を示すとともに、その形状で各政策委員が考えるリスクバランスを示している。○は「リスクは概ね上下にバランスしている」、△は「上振れリスクが大きい」、▼は「下振れリスクが大きい」と各政策委員が考えていることを示している。